

二十一世紀の經濟を語る

20世紀を振り返り、21世紀を展望して――

福 沢 誠

はじめに

一九九八年二月、平和の祭典長野冬季オリンピックは、世界の人々との「友好」と「環境」に配慮したオリンピックとして、二十一世紀への架け橋という役割を果たして、感動の中で成功裡に終えた。後、一年足らずで二十一世紀を迎えるが、我々が生きてきた二〇世紀とはどういう時代であったのか。經濟を中心としてその足取りを探り、「温故知新」きたるべき二十一世紀の課題は何かを、私なりに採り上げてみたい。

1 二〇世紀は何だったのか

(1) 二〇世紀前半（一九四五年ポツダム宣言受諾まで）

ある日本の著名な女性学者は二〇世紀前半は戦争と戦死の世紀であったと言っている。事実、有史以来

の戦死者をだした第一次世界大戦は、一九一四年（大正三年）、バルカン半島のサラエボでオーストリアの皇太子が暗殺されたことから勃発し、四年間続いて、ドイツの敗戦に終わった。それからわずか二十年後の一九三九年、ドイツ軍がポーランドに侵攻、第二次世界大戦は、日本とアメリカを巻きこみ、一九四五年まで続いた。第二次世界大戦はドイツ、イタリア、日本の三国同盟対イギリス、フランス、ロシア、アメリカの連合国との戦いで連合国側の勝利に終わったが、戦死者は双方で、第一次大戦の五倍の五千万人になったと推定されている。

第一次大戦・第二次大戦とも、その発端はヨーロッパであった。この戦争の教訓から、第一次大戦後の一九三三年（大正十二年）、オーストリアのリヒャルト・クローデンホフカレルギー伯（母は日本人青山光子）が「汎欧州」（ヨーロッパは一つ）を提唱したが実らなかった。第二次大戦後、一九四六年（昭和二十一年）、チャーチル元英首相の「ヨーロッパ合衆国」の提唱もあり、フランス、ドイツの「不戦の決意」もあって、戦後E.C（ヨーロッパ共同体）の歩みが始まるのである。

一方、アジアにおける日本の歩みをみると、明治維新以来、年表にみるとおり、二〇世紀前半は、富国強兵の下、戦争と不況が色濃く影を落した時代であった。

一九〇四年（明治三七年） 日露戦争

一九二三年（大正十二年） 関東大震災

一九二七年（昭和二年） 金融恐慌

一九三一年（昭和六年） 満州事変

一九三七年（昭和十二年） 盧溝橋事件（支那事変）

一九四一年（昭和十六年） 太平洋戦争

一九四五年（昭和二十年） 敗戦

太平洋戦争の敗戦時、国外にいた日本の軍隊は三六〇万人、内地に配属された兵力は陸海軍合計二五〇万人であった。軍人・軍属の戦死は一八〇万人、一般国民を含めると、死者は合計二五五万人と発表されている。

日本の敗戦によって、アジアでは、一九四八年、韓国・北朝鮮をはじめ多数の欧米の旧植民地が次々と独立をかちとり、地球上に多くの新興国家が誕生した。まず一九五〇年代後半から、焼土から近代工業化により経済的に立ち上ってきた日本に続いて、アジアNIEs（アジア新興工業経済群）と呼ばれた「韓国、台湾、香港、シンガポール」が、一九七五年以降は、アセアン（東南アジア諸国連合）の「シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ブルネイ諸国」が続いて、中国、ベトナム、インドが相次いで雁行的な経済的發展を遂げ、「アジアは世界の成長センター」と呼ばれるに至った。

(2) 二〇世紀後半（一九四五年以降）

(A) ヨーロッパ共同体の誕生

第二次世界大戦後の世界経済は、アメリカを中心とする、自由・無差別・多角的な貿易体制（ガット）^(注1)

とドルを基軸とする国際通貨体制（IMF^(注2)）を二本柱としてスタートした。一方、第二次世界大戦の反省から、ヨーロッパでは、欧州六か国（ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルグ）により、一九六七年にEC（ヨーロッパ共同体）を発足させ、さらに一九九三年ECを母体としてEU（欧州連合→加盟国一五ヶ国）に発展的解消し、今や、そのうち一ヶ国による通貨統合を実現しよう

(B) ヨーロッパの通貨統合



(注) EU (欧州連合) は、1999年1月から、単一通貨ユーロを導入する。参加国は15カ国のうち11カ国。

ユーロ圏と日米の比較

	ユーロ 11カ国	米 国	日 本
人 口 (95年)	2.9億人	2.6億人	1.3億人
国内総生 産(96年)	6.9兆ドル	7.3兆ドル	4.6兆ドル

(注) 欧州委員会。OECD資料。

としている。

一九九九年一月一日から新通貨ユーロが誕生。遅くとも二〇〇二年一月までには、ユーロの紙幣、硬貨が流通する。ユーロ導入の一一ヶ国のGDP（国内総生産）は、約七兆ドルで、米国には及ばないものの、日本をはるかに上回り、貿易面では米国を上回り、日本の二倍の規模となる。一九九七年末の世界の外貨準備の通貨別シェアは、ドル五七・一％、主要欧州通貨一七・八％、日本四五・〇％と圧倒的にドル優位である。ユーロは二十一世紀には、世界第二位の通貨として、そのシェアを高めていくと予想される。日本は貿易では世界の一一％であるが、円建て取引では六％と国際化が遅れ、ユーロに比べ劣勢である。国家主権を超えて、平和的に通貨を統合した初めての試みとして、貴重な知恵の成果であると評価されよう。

(注1) ガット＝General Agreement on Tariffs & Tradeの略。関税と貿易に関する一般協定。一九九五年一月からWTO（世界貿易機関）として再発足した。

(注2) IMF＝International Monetary Fundの略。国際通貨基金。現在、一八〇ほどの国が加盟しており、金融の安定をはかるのを目的としている。現在の本部は、アメリカの首都ワシントンDCにある。

(B) 戦後五〇年、日本の転換

敗戦により、日本はひたすら経済の復興に努め、高度成長を続け、五〇年前には、名目GDP（国民総生産）で、わずか〇・三％のシェアであったが、一九九五年には一八％となり、世界第二位の経済大国となった。アメリカは現在二五％のシェアを占めているが、五〇年前の一九四五年には約五〇％を占めていた。

一九八〇年代、レーガン大統領が行ったレーガノミックスは、アメリカ経済に巨額の財政、貿易のいわゆる「双子の赤字」を生みだした。日米の貿易不均衡を是正しようとして、日本は「前川レポート」により「内需拡大」を實行しようとし、それがやりすぎて金融の超緩慢を招き、カネをダブダブにダブつかせてしまった。これがバブル発生の根本原因となり、一九九〇年バブルがはじけて、日本経済は大転換を迎える。株式と土地の値下りによって、資産デフレ不況におちいり、八年余にわたって、「潜水艦景気」といわれる低成長が続いている。例えば①一九九二年以来の日米成長率の逆転②一九九五年以来の円安への潮流、③一九九七年の北拓銀行、山一証券の倒産④一九九八年の日本長銀、日本債銀の相次ぐ「一時国有化」などバブル崩壊の後遺症に苦しんでいる。

2 二十一世紀の潮流

(1) 世界は一つの市場

(A) グローバリズムとマネー経済

一九九七年夏、タイからはじまり、インドネシア、韓国などへと広がったアジア通貨危機は日本にも甚大な影響を及ぼした。

世の中の経済活動には、物を造って売り買いする「モノ経済」と、もうひとつ金融の世界での、カネそのものの、有価証券とか相場の対象となる先物など目に見えにくい商品売り買いする「カネ経済」の二つがある。中でも永年にわたる米国の「貿易赤字」によるドルの垂れ流しによるカネ余剰は大きい。一日に取引される外国為替は一兆ドルから一兆五千億ドル。時差を利用し、一日二四時間、ロンドン、ニューヨーク、東京市場など、世界の国の主要都市で取引されている。円に換算すれば二〇〇兆円ぐらい。日本のGDPが年間五〇〇兆円だから、その半分近い資金が、たった一日のうちに取引されていることになる。一方、モノ経済である貿易取引のほうは、一日五〇〇億ドルから一〇〇〇億ドルだから、いかにマネー経済が肥大化していることが分る。

ジョージ・ソロスのような国際投機筋、ヘッジファンド(注参照)などが操る為替の規模は、世界の一日の総貿易量百四〇億ドルのなんと約九十倍、一兆二千億ドルと推定されている。

戦後日本の高度成長を支えてきた大蔵省主導による「護送船団」方式は、このような世界のグローバル化の潮流に約一〇年乗り遅れ、一九九八年四月から、ようやくビックバン（大爆発）と呼ばれる金融開国をはじめた。

(注) ヘッジファンド

中東、欧州の王侯貴族・機関投資家などから集めた多額の資金を、株式、債権、外為市場などで運用し、高収益を狙う投資信託基金（ファンド）。もしくは投資家グループをいう。最近、これらの跳梁に対する規制措置が問題となっている。

(B) 金融ビッグバンと新しい金融の流れ

アメリカもイギリスも一九八〇年前後に、外国為替の管理を撤廃し、国境を超える資金の流れを自由化した。イギリスはビッグバンを、アメリカは銀行と証券業務との垣根を低くした。ビッグバンとは、百五〇億年前の宇宙の大爆発にたとえた一九八六年のイギリスの証券市場の金融開国をいう。外国銀行の参入によって、イギリスの銀行、証券会社の多くが外国資本によって吸収合併されたが、結果的にはイギリスの金融市場は活性化され、シティは世界有数の金融市場となった。このことをロンドンにあるテニスの「ウインブルドン国際試合場」での外国選手のみでの活躍による活況になぞらえて「ウインブルドン効果」といつている。日本版ビッグバンは、フロントランナーとして、外国為替管理法が撤廃され、生き残りをかけて日本の金融機関（銀行・証券・生保・損保）は合従連衡を展開している。

ビッグバンのキーワードは、

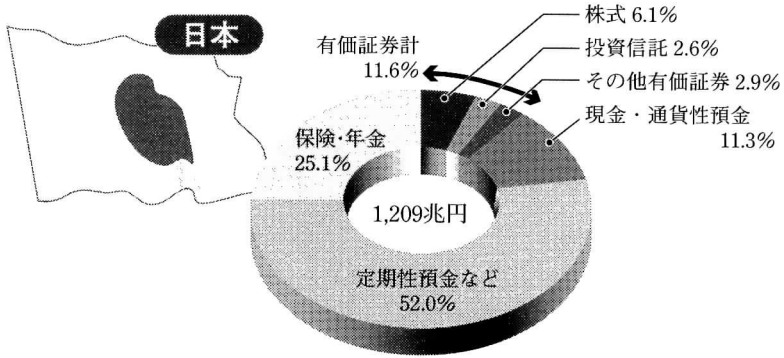
(a) フリー（自由）

手数料の自由化

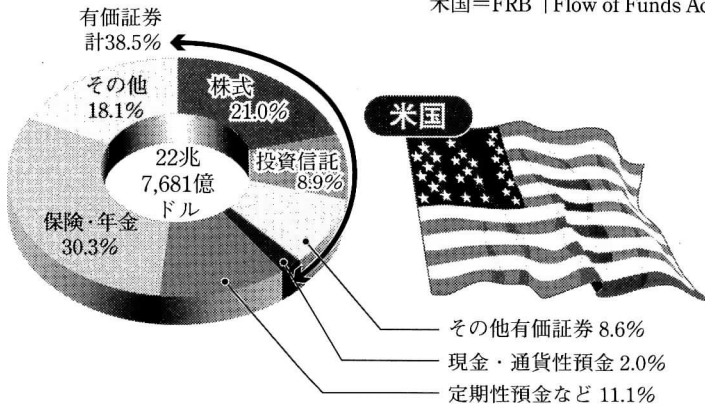
垣根の撤廃

個人金融資産残高の日米比較 (1996年末)

二十一世紀の経済を語る



出所：日本＝日本銀行「資金循環勘定」
米国＝FRB「Flow of Funds Accounts」



(b) フェア（透明で信頼できる）

情報開示の徹底

(c) グローバル（国際）

国際基準（米国基準）に合わせる。

である。外資が入ってきて国際大相撲がはじまる。そのネライは、一二〇〇兆円といわれる個人の金融資産である。日本は元本保証のある定期性預金が多いが、米国はハイリスク、ハイリターンの株式、投資信託が多い。（別図参照）。二十一世紀には①金融機関によってそれぞれ金利や手数料が異なったり、②新しい金融商品が開発されるなど、新しい金融の流れが激化することになる。

(2) 高齢化と人口減少社会

(A) 高齢社会と長野県

いま日本では、世界に例をみないスピードで高齢化が進んでいる。その主な原因は、長寿の進行と少子化傾向である。国際的に、老年人口比率（老年人口／総人口×100）によって高齢社会を区分けしているが、日本のそれは次のようになると予測されている。

(a) 高齢化社会……七～一四%

一九七〇年（昭和四五年）～一九九四年（平成六年）

(b) 高齢社会……一四～二〇%

一九九四年(平成六年)～二〇〇五年(平成一七年)

(c) 超高齢化社会……二〇%以上

二〇一〇年以降

二十一世紀には、二〇二〇年ごろまでは「前期高齢者(六五～七四才)が急増する。一方、七五才以上の「後期高齢者」は、現在の七一八万人から一貫して増加し、二〇二二年には、一九三六万人に達し「前期高齢者」を追い抜くという予測がある。

長野県は全国有数の長寿県であり、それでいて一人当り医療費は全国一少ない。信州人が何故長寿であるのか。「ある年齢まで元気に生き、病まずに死ぬ」ことをPPK(ピンピンコロリ)というが、長野県はPPK達成日本一という「PPKのすすめ」(長野県に学ぶ健康長寿の条件)という本が最近出版され、その中で詳しく書かれている。一読をおすすめする。(注)^{*}

※水野肇・青山英康編者

PPKのすすめ 紀伊国屋書店

(B) 少子化社会

日本の人口の歴史は、人口増加の歴史であったが、他の先進国と同じように二十一世紀には有史以来の

減少期に入る。合計特殊出生率（一人の女性が一生に生む子供の数）で、現在の人口を維持するのに必要な水準（人口置換水準）は二・〇八であるのに、一九九〇年（平成二年）の「一・五七ショック」以来、低下し続けている。少子化の原因として

(a) 未婚率の上昇と晩婚化

(b) 育児の負担増、仕事の両立の負担感

(c) 個人の結婚観、価値観の変化（ミイイズム）

(d) 親から独立して結婚生活を営むことへのためらい。

(e) その他（離婚の増加など）

があげられている。

(C) 人口減少社会の構図

厚生省によれば、日本の人口は

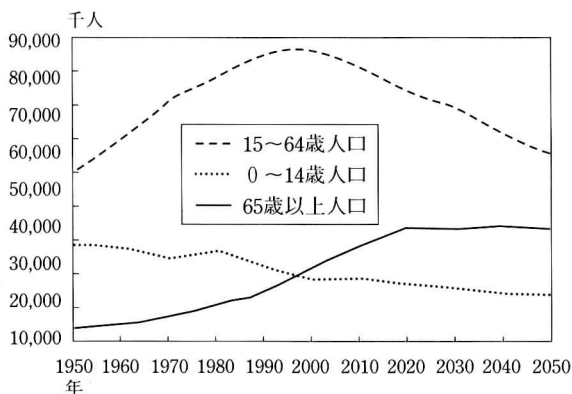
二〇〇五年（平成一七年） ……一億二七百万人（ピーク）

二〇二五年（平成三七年） ……一億二〇百万人

二〇九五年 ……六一百万人

と半減するという予測がある。人口構造も、二〇〇二年は、老年人口（六五才以上）は、年少人口（〇〜一四才）を上回り、二〇一五年には老年人口は総人口の二五・一％となり、国民の四人に一人が六五才以上となる。生産年令人口（二五〜六四才）は、一九九五年をピークに減りはじめている。（次ページ参

人口構造の変化



資料：総務庁統計局「国勢調査」、厚生省国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成9年1月推計）（中位推計）

照)

このことから経済社会への影響としては、成長率があまり伸びない質的充実型の成熟社会に転換していき、高齢者や既婚女性の雇用機会は拡大する。生涯現役型の高令者が増え、男性優位でできた社会や会社の慣習は漸次是正され、男女共同参画時代となっていく。また女性の政治への参加がふえ、個人の多様性や個性が尊重され、ボランティア活動は大きな役割を果たすようになる。反面、医療負担の増加、労働力人口の減少から、国民負担率（国民所得に占める社会保障や税金の負担率）が増加し、年金の給付額の削減、支給開始年令の引き上げも実施される。

(3) 地球環境への重視

一九九八年は、前年春に発生したエルニーニョ現象と温室効果ガス排出による「地球温暖化」が複合作用して、地球の暑さは史上最高となり、異常気象による災害も世界各地におきた。「地球は病んでいる」「厚着をはじめた地球」などと呼

ばれ、二〇世紀先進国が享受した大量生産、大量消費、大量廃棄の一方的経済のマイナス面が指摘されるようになってきた。とくに最近はごみ焼却場の煙りや残灰からのダイオキシン汚染、環境ホルモン、電磁波などの人体に及ぼす影響が問題になっている。歴史的にみると、日本における公害問題は、高度成長の中で企業がおこしたイタイイタイ病や水俣病、四日市公害が公害大国日本として世界的に注目された。世界的には今から十年前の一九八九年（平成元年）、欧米においてフロンガスによるオゾン層の破壊が、地球の環境問題としてはじめて採り上げられ、フロンガスの生産がモントリオール議定書により、一九九五年全廃と規制された。

フロンとは日本だけの名称で、正確には、クロロフルオロカーボン（CFC）といい、塩素とフッ素が結合した炭化水素である。用途は、ヘアスプレー、殺虫剤の噴射剤、断熱剤（建築資材）など広範囲に使われている。

地球から放出された人口物質フロンはゆっくりと上昇、オゾン層を破壊し、紫外線の増加をもたらし皮膚ガン発生の原因となる。フロンはオゾン層に到達するのに十五年以上かかる。今オゾン層を破壊しているのは、十五年前に放出されたものである。なお代替フロン（HFC）は二〇二〇年迄には全廃されることになっている。

(A) 地球環境問題への広がり

オゾン層破壊をはじめ地球環境への関心は、地球温暖化、酸性雨、熱帯林の減少、砂漠化、生物種の減少、環境汚染、途上国の公害問題など多方面にひろがっている。

(B) 地球温暖化

地球温暖化は、二酸化炭素 (CO_2) をはじめとする温室効果ガス (太陽の光は通すが熱は通さない) の濃度が高まることによつておきる。その主な原因は、化石燃料 (石油・石炭) の大量消費による。IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の報告では、二十一世紀の中頃には、温室効果ガスの濃度は、産業革命以前に比べて約二倍になり、平均気温 (地球の平均気温は摂氏十五度) が二度前後上昇する。(過去百年で〇・五度上昇)。この結果、地域によつては、猛暑、洪水、干ばつ、山火事、熱波の発生が増え、海水温度の上昇で海面が上昇し水没危険地域が増大する。

一九九七年十二月には、地球温暖化防止会議が日本の京都で開かれ、温室効果ガスの排出量を、二〇〇八年〜二〇一二年 (平均値) には、一九九〇年 (基準値) に比べEU八%、アメリカ七%、日本六%削減する目標値をきめている。

(C) 森林破壊、酸性雨

森林は多くの生物を養い保水力に優れ、炭素同化作用 (二酸化炭素を吸収し酸素を放出) によつて大気を浄化している。人間の呼吸は一日一五〇グラムの炭素を放出するが、車の場合は、一日満タンのガソリンを使い切ると、約一五〇キログラム (人間の呼吸の一千倍) の CO_2 を発生する。樹木の二酸化炭素の吸収量は、葉一平方メートル当りで一年間におおむね二・六キロになるという。地球温暖化が、今のペースで進めば、二一〇〇年には温帯や亜寒帯を中心に地球上の森林の四〇%以上が枯れるという研究も発表されている。酸性雨は、石炭や石油の燃焼によつて生じる硫酸化物 (SO_4)、窒素酸化物 (NO_x) が水蒸気と

反応して硫酸、硝酸になり雨や霧となって、樹木が枯れ、湖の魚が姿を消し、古い石像などがボロボロになり腐食する。

(d) 地球人の世紀

二十一世紀には「資源枯渇」や「環境破壊」などによって、経済拡大や物質的豊かさへの追求という理念を転換する世紀となる。「命」と「安全」と「未来」を大切にすることによって、地球と共生する。二十一世紀は「成長のための経済学」から「持続のための経済学」に転換していく世紀となろう。

以上